

当会賛助会員の北海道電力（株）（札幌市）が、平成30年1月12日(金)付の、日刊工業新聞に紹介されました。

北電、送配電カンパニー

法的分離 準備組織 発電・販売も体制構築

【札幌】北海道電力

は、4月に送配電部門などの組織変更を実施する。送配電事業を担う「送配電カンパニー」を設置するほか、発電・販売などの部門の強化も図る。20年4月の送配電部門の法的分離やエネルギー市場の環境変化に対し、円滑に対応できる体制を

構築する考えだ。

北海道電力は、20年4月の法的分離に向け

て発電や販売などを担う「事業持ち株式会社」と「送配電会社」の2社体制を検討している。社内分社化する送配電カンパニーについて、真弓明彦社長は「2年間で業務運営の検証をしていきたい」

と話し、送配電事業の透明性や中立性の向上を図る。

社員は送配電カンパニーに約3000人を移行し、発電や販売などの部門は約2600人とする。道内各地の事業所も現在68カ所から61カ所に再編し、送配電カンパニーに51事業所、販売などを担う

部門に10事業所を振り分ける。

送配電を除く発電や販売などの部門でも新部署を設ける。グループ経営や戦略機能の強化に向けた「経営企画室」や、エネルギー全般で事業領域の拡大を推進する「総合エネルギー事業部」などを設置する。